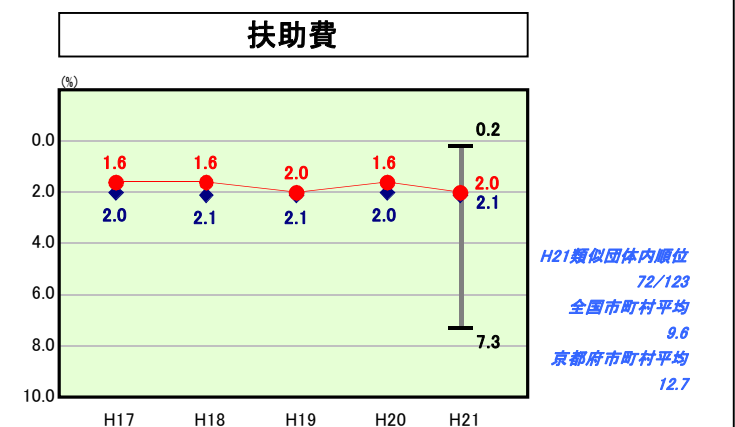
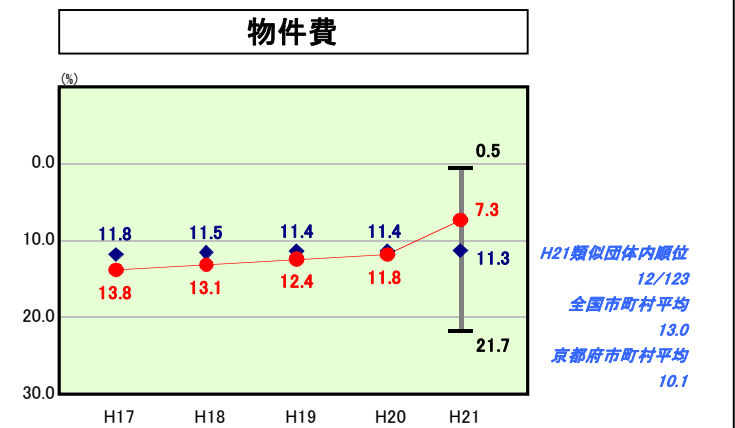
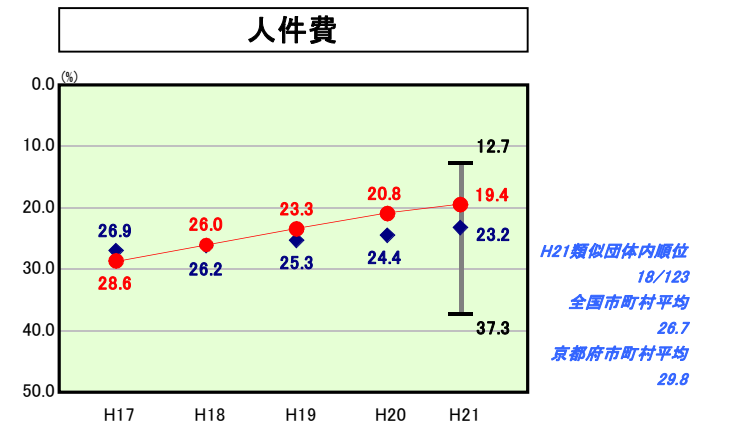
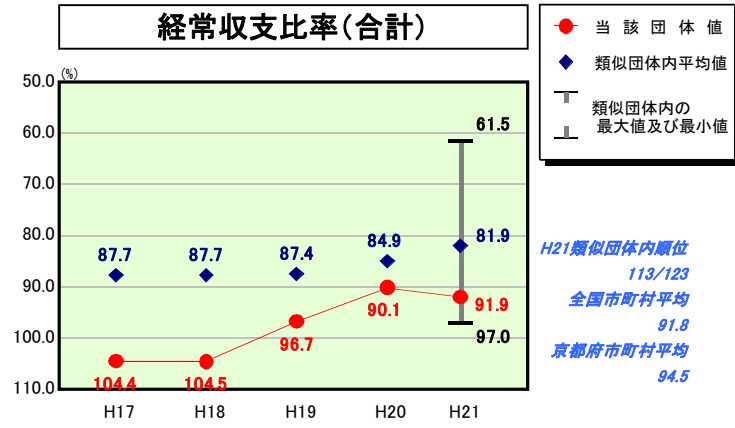
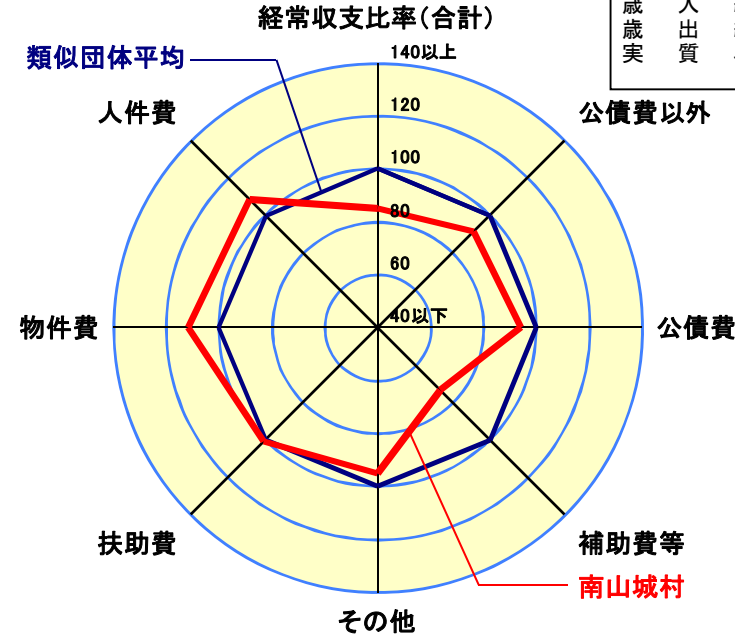


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,252人(H22.3.31現在)
面積	64.21 km ²
標準財政規模	1,663,196千円
歳入総額	2,455,579千円
歳出総額	2,335,704千円
実質収支	86,303千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、主に類似団体よりも下回った定員で行政運営を実施しているためである。また、給与水準の指標であるラスパイレス指数については、類似団体の平均よりも高いが各種手当を含めた給与収入に関しては、府内においても低い水準にあるため人件費総額として低く抑えられていると考えられる。

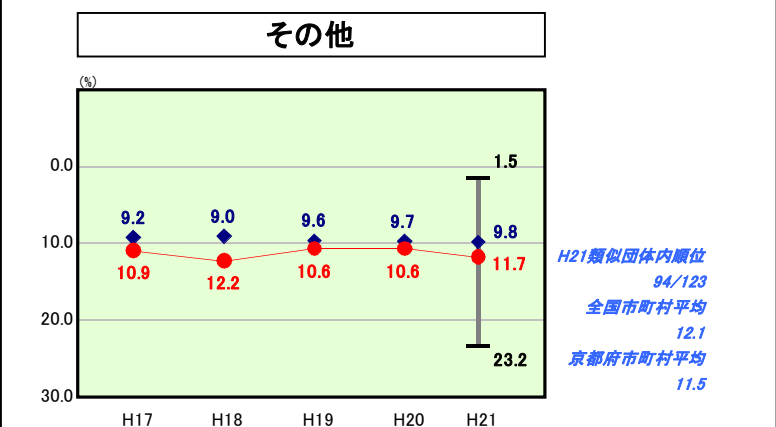
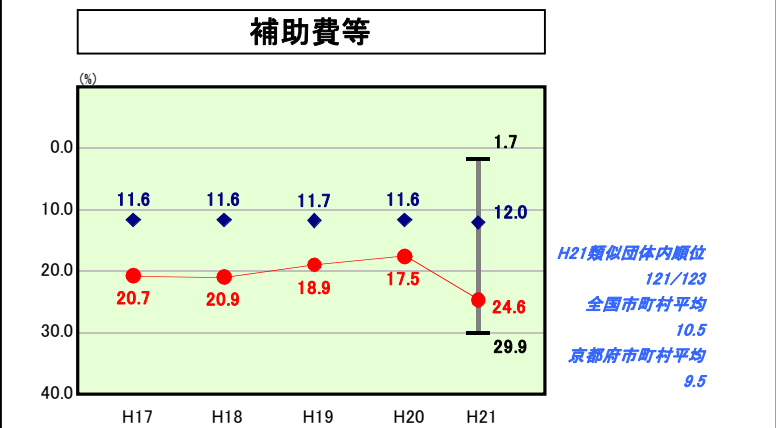
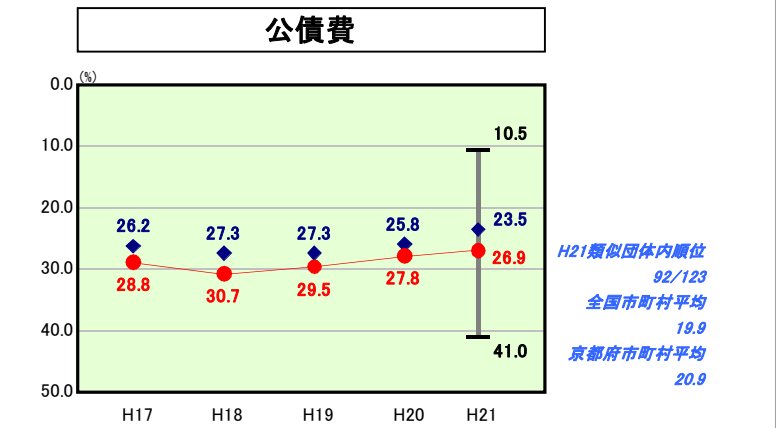
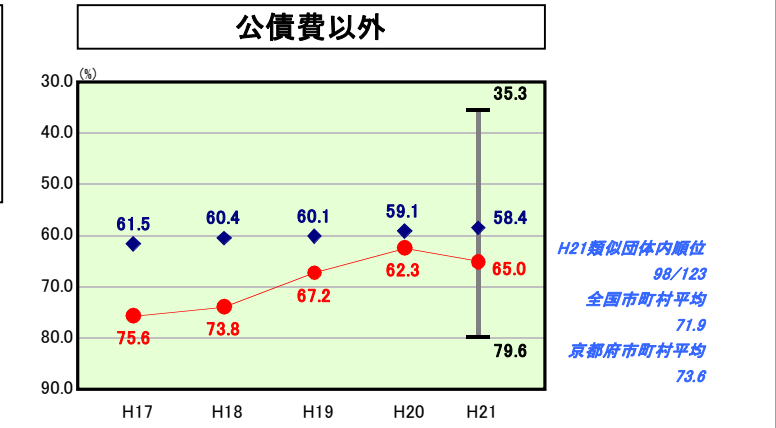
【物件費】
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、教育費について東部広域連合に事務移管しているため補助費として計上されているためである。また、その他の行政サービスについても一部事務組合等に事務移管しているものが多く物件費としては類似団体と比較して低くなっていると考えられる。

【扶助費】
 類似団体平均とほぼ同じである。扶助費の主な内訳は自立支援法の給付事業費や医療費の助成及び子ども手当の給付費等法律により制度化された事業が多く市町村に裁量の余地がないものが多い。扶助が必要な対象者が増加すれば、必然的に扶助費が増加するものであるためその動向は注視したいと考える。

【公債費】
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センターの元金償還によるものである。現在のところ償還のピークは平成24年度であるが、新規事業(地方債発行を伴う。)を実施するとこの限りではない。公債費は、義務的経費として柔軟な財政運営を制約するものであるためその比率を低下させることは重要であると認識している。

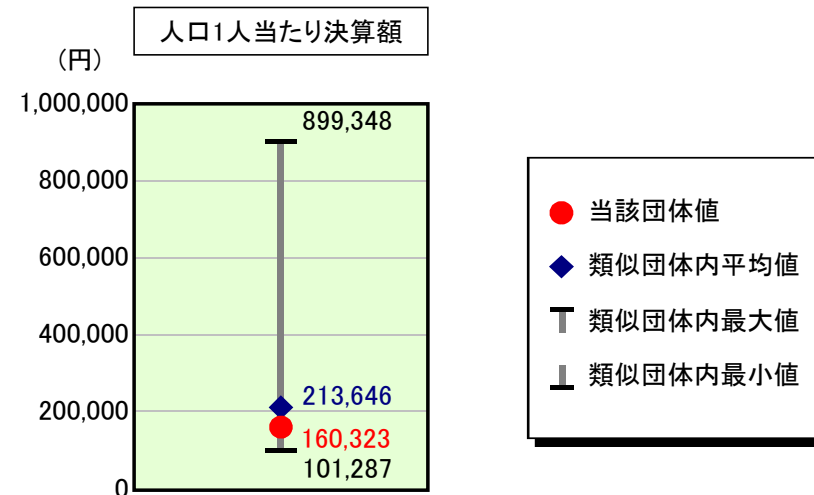
【補助費】
 類似団体の平均よりも著しく高い水準にある。これは、広域連合や一部事務組合等に行政サービスを移管している割合が高いためと考えられる。特に今年度より教育委員会に係る経費が東部広域連合負担金として補助費に計上されることになったため補助費の割合が高くなった。また、相楽中部消防組合や東部じんかい処理組合の割合も高く構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるように努力する必要がある。

【その他】
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、平成17年度より実施している中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への繰入金金の増が主な要因である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



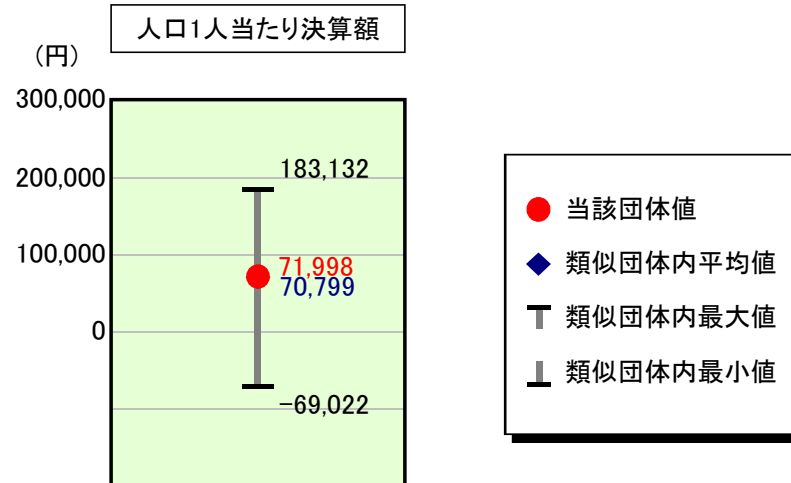
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	356,412	109,598	175,420	▲ 37.5
賃金(物件費)	34,201	10,517	13,854	▲ 24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	113,085	34,774	27,797	25.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,930	12,894	8,199	57.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,598	1,721	4,740	▲ 63.7
▲退職金	▲ 29,854	▲ 9,180	▲ 18,656	▲ 50.8
合計	521,372	160,323	213,646	▲ 25.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.22	19.44	▲ 6.22
ラスパイレス指数	95.1	93.5	1.6

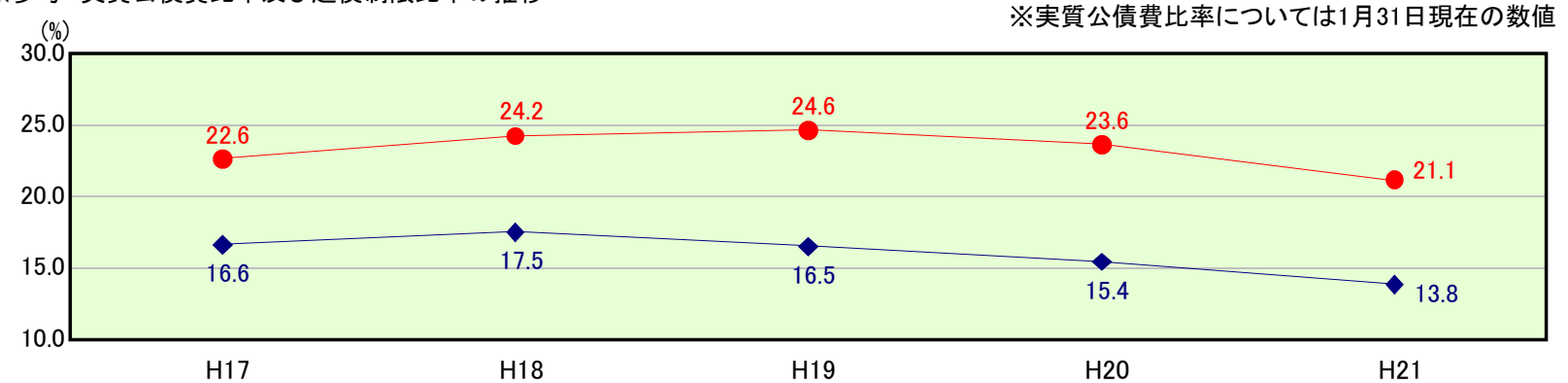
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,528	141,614	171,123	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,345	16,404	31,600	▲ 48.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,693	25,736	8,851	190.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 12,629	▲ 3,883	▲ 8,610	▲ 54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 350,799	▲ 107,872	▲ 137,849	▲ 21.7
合計	234,138	71,998	70,799	1.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

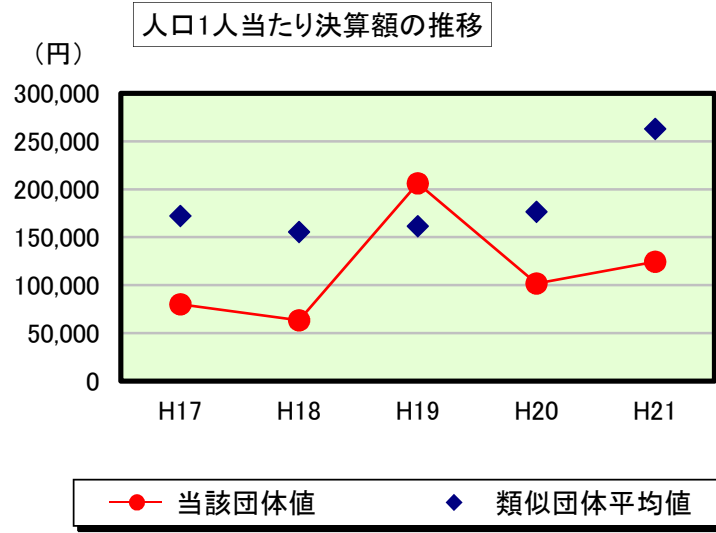


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 南山城村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	285,539	80,028	▲ 6.5	172,020	15.7	▲ 22.2
うち単独分	273,987	76,790	83.9	77,280	▲ 9.8	93.7
H18	222,416	63,384	▲ 20.8	155,309	▲ 9.7	▲ 11.1
うち単独分	194,472	55,421	▲ 27.8	69,293	▲ 10.3	▲ 17.5
H19	705,611	206,078	225.1	161,387	3.9	221.2
うち単独分	97,562	28,494	▲ 48.6	66,794	▲ 3.6	▲ 45.0
H20	337,607	101,842	▲ 50.6	176,539	9.4	▲ 60.0
うち単独分	331,061	99,868	250.5	75,430	12.9	237.6
H21	404,262	124,312	22.1	262,834	48.9	▲ 26.8
うち単独分	348,698	107,226	7.4	147,509	95.6	▲ 88.2
過去5年間平均	391,087	115,129	33.9	185,618	13.6	20.3
うち単独分	249,156	73,560	53.1	87,261	17.0	36.1